

## シンガポール

2月4日(水)

### ◆イーシュン・ジュニアカレッジ (YISHUN・Junior College)

大阪市立高校は英語科の学生を中心に、英語による学習と現地の生活・文化の体験による国際理解を深めるために、これまでシカゴ市とメルボルン市の2つの高校と姉妹校交流を行ってきていますが、アジアとの交流がこれまで無く、英語圏であるシンガポールをターゲットに語学交流プログラムを組めないか検討してきました。今回、シンガポールで高等学校に相当するジュニアカレッジの一つでかつ水準の高いイーシュン・ジュニアカレッジを訪問し、可能性を探ってまいりました。

面談相手： コー・テク・シュー校長、ウォン・ムン・ワー副校長、タン・ムイ・シオン言語学科長ほか



コー・テク・シュー校長と



多くの受賞を記念するショーケース

### ○イーシュン・ジュニアカレッジの概要

- ・ 朝7:45から 夕4~5時までが授業時間。生徒数 約1,300人。スタッフ 約120人。
- ・ 留学(大学)はイギリス、アメリカ、オーストラリアといった英語圏が多い。
- ・ 行きたい大学・専攻に応じて専門科目を選ぶ(6~8科目をコンビネーションできる)。しかし、それまでの試験結果(Oレベルの結果)により科目に制約を受ける。
- ・ 1月入学、2年制、GCE(普通教育認定レベル)－Aレベルで大学へ進学。(17のジュニアカレッジに入るためにはGCE－Oレベルが必要)
- ・ 言語は英語。科学としてバイオ・化学・物理、数学、文学、歴史などの科目。語学は3つー中国語、マレー語、タミール語。

### ○海外交流の状況

シンガポール政府は海外交流を推奨しており、毎年20以上のグループを派遣しており、そのなかでイーシュン・ジュニアカレッジとしては、日本へは昨年外務省の東アジア青少年大交流計画プログラム(JENESYS)から1人あたり1,000シンガポールドルの支援を受けて20人がグループ参加したが、今年は確定していないが、

日本への関心は高い。

大阪市立高校の交流プログラムについて質問があり、当方からは、メルボルンとシカゴから交互に生徒を受け入れ、また大阪市から派遣してホームステイをしている旨、10人程度、10日間程度という説明をしました。

イーシュン・ジュニアカレッジが現在行っている海外交流プログラムは次のとおりです。

#### <タイ・バンコクの高校との交流プログラム>

- ・ 科学研究関連の共同プロジェクトを行うことを基本とし、2006年からスタート。相手高校は国内の科学有名校で、対象は14歳～18歳(その後大学へ進学)。毎年4～6人に教師2名で4月に10日間程度受け入れ、研究プロジェクトを発表させて帰るプログラム。イーシュン・ジュニアカレッジからは生徒5人と教師2人で11月に行き、1週間から10日程度現地で交流する。
- ・ 双方とも学校に寮があるので、平日は寮に泊まり、週末はホームステイし、環境や他の科学分野の共同プロジェクトを進めることも考えており、滞在後もインターネットなどを通して持続的な交流を続けていくことに意義があると考えておられます。
- ・ タイの高校とは国際科学フェア(Int'l Science Fair)で知り合って、交流プログラムを開始することとなったのが背景にあります。昨年、京都で開催された時はシンガポールから3校が参加し、今年はシンガポールで行われるので詳細が分かれば連絡をいただくことにしました。

#### <中国との中国研究に関する交流>

- ・ 中国は2校と姉妹校交流している。(①Ningbo Xiaoshi High School ②Shandong Experimental High School) 中国研究を共同研究している。上海近くの①からは今20人の生徒+2教師が来てイマージョン・プログラムに参加している。11月から12月初めにイーシュン・ジュニアカレッジから中国へ行く。平日は寮に泊まり、学校で授業を受け、週末は観光というのが通常の内容です。
- ・ 中国3つの学校と新しい交流プログラムを始めようとしておられ、中国に関するトピックを選んで相互に訪問し、イーシュン・ジュニアカレッジの生徒は中国語で中国研究を、中国の生徒は英語で中国研究をし、共同研究をする。中国からも生徒を呼んで、中国セミナーを8月にイーシュン・ジュニアカレッジで開催し、研究ペーパーを提出させ、プレゼンテーションを行うというものです。



ミーティングで



新入生歓迎オリエンテーション・イベント

#### <その他のイマージョン・プログラム>

- ・ タミール語とマレー語のイマージョン・プログラムも実施している。タミール語はイーシュン・ジュニアカレ

ッジから南インドの学校へ、マレー語はマレーシアやインドネシアへ行かせている。



図書室



講堂(3つある)

### ○大阪市立高校との交流プログラムについて

- ・ イーシュン・ジュニアカレッジとしては国際交流プログラムには力を入れており、考え方の交換ができる共通の分野—例えば環境などでプロジェクトを行うのが良いのではないかとこの考え方です。国際的な課題についてより深いレベルで考え、まとめ、比較して結果発表させる。例えば環境、ガバナンス(good governance)などについて生徒自身が議論して、共通したテーマのなかで同じ分野でもいいし、それぞれが異なった分野で研究するのもいいが、要するに生徒自身が決めていくのが望ましいのではないかとこの考え方です。
- ・ 最終的には上述のような共同プロジェクトを組んで研究発表をさせる形が望ましいのですが、今年から始めるのなら、最初は体験的な、いわゆる授業や生活体験といった一般的な交流から始め、相互理解をしたうえで、その後どう交流を具体化させるかを探ってみることがいいのではないかとこののが一致した意見でした。
- ・ スケジュールとしては、イーシュン側は今年6月には別の交流プログラムが入っており、11月から12月にも別の交流があるのでスケジュール調整が必要とされましたが、シンガポールの休みは6月、11月中旬から12月末なので、日本の夏休み(7~8月)であれば受入れ可能で、今年7月は中国からの受入れが多いので、8月がいいとのことでした。イーシュン・ジュニアカレッジから日本へ行く場合は、11~12月がいいが、日本で授業があり、こちらが休暇となる時が12月の初めであり、この時期がいいのではないかとこの意見です。



校舎(教室、廊下、中庭)の様子

- ・ 経費負担については、なるべく多くの学生に機会を与えたいので、航空運賃は各自負担とし、学内プログラムに関する食事・宿泊・交通費は現地校が負担するというのが、バンコクや中国と行っている交流プログラムの例です。移動はスクールバスで確保し、朝食やランチは学校で出し、観光などプログラム以外の経費は本人負担ということです。
- ・ 交流プログラムの実施にあたっては、長い期間継続してできるように覚書を結んで行いたいという具体的な話も出て、非常に前向きに検討していただくこととなり、今後、大阪市立高校と実務的な詳細の詰めを行うこととなりました。なお、イーシュン・ジュニアカレッジ校長先生の息子さんが大阪大学工学部に留学中であることから、大阪に親近感を持っていただいていますので、今後、シンガポール事務所を通じて両校が連絡を取り合い良い交流プログラムが実現できることを期待しています。



左から、西岡シンガポール事務所長、芸術科教師、副校長、川田部長、校長、私、言語学科長



校庭(全天候型)

#### ◆ シンガポール留日大学卒業生協会(JUGAS)

JUGAS は日本の大学を卒業したシンガポール人のコミュニティー組織です。1970年に設立された組織で、現会員数は353名(国費留学生80%、私費留学生20%)。メンバーは政府関係機関、民間企業、教育関係など幅広い分野で活躍されています。文化・学術・社会との交流を通じて日本人にシンガポールを知ってもらうことや、シンガポールの若者(小中学生)に将来留学先に選ばれるよう日本のことを知ってもらう活動を行っています。また、日本大使館を通じて日本人学校や商工会議所との交流もされています。

関西の大学出身者としては大阪大学、京都大学出身者が多く、2005年にはJUGASは日本と諸外国との友好、親善関係の増進に顕著な貢献をした個人または団体に贈られる「外務大臣表彰」を受賞しています。

シンガポールはアジアのビジネス、観光、文化などさまざまな分野のハブとしてその存在感を示していますが、その中で大阪の潜在的な魅力やパワーはまだまだ知られていない部分も多く、BPCであることを生かして各分野で大阪と接点を持つ機会を拡大していく必要があります。

特に、日本留学の経験を持つシンガポール人の方々に、大阪に対する理解を深めていただくことにより、各々の活躍の場で大阪のサポーターとなっただけなのではないかという期待を持ち、大阪に対する率直な意見をお聞きして、今後の施策の参考とし、また大阪とのネットワークづくりの一環とするために、JUGASのメンバーとの意見交換を行いました。

## 面談相手

Tan Kay Guan (タン・ケイ・ガン第一副会長:防衛大学校土木専攻、現職 Miyoshi Precision Ltd)  
Tan Jong Lek (タン・ジョグ・レク前会長:横浜国立大学海洋工学専攻 現職 Yamakawa Trading)  
Jimmy Ng Hon Yuen (ン・ホン・イェン役員:京都大学電気工学専攻 現職 JETRO 特別投資顧問)  
S.S. Chan (チャン :大阪大学機械工学専攻 現職 Int'l Scientific (Pte) Ltd)  
Wong Chin Tong (ウォン・チン・トン: 関西学院大学・大阪国際大学 現職 Tsingyi Enterprise)  
NG Leng Leng (レン・レン:南山大学日本研究専攻 現職 大阪市シンガポール事務所)



ミーティングの様子



奥から、イェン氏、タン副会長、タン前会長、チャン氏

## OJUGASとの意見交換

- ・ 大阪全般の印象としては、シンガポール人は皆名前は知っているが、どんな都市かという実態は知られておらず、どちらかといえば、工業都市のイメージがあるという指摘がありました。
- ・ 産業面でいえば、パナソニックなどの大企業が有名なので、それに関連した技術などー電子技術だけでなくロボット技術なども含めてーをキーにしてビジネス交流できる可能性があるのではないかという意見がありました。また、それに関連して、大阪駅北地区開発の説明をしたところ、開発自体に高い関心を示されました。
- ・ 日本とのビジネス交流については、20～30年前は日本とシンガポールとはビジネス・貿易のつながりが深かったのですが、今は、中国が成長してきて、シンガポールとしても市場として無視できなくなっているそうですが、実力やビジネス実績から考えると日本との関係がまだまだ大きく、伸ばす余地があると考えられています。
- ・ 観光面に関しては、東京、北海道の宣伝が魅力的であるのに対して、大阪は京都、奈良といった今のシンガポール人にとっては余り魅力的でない旧来型のテーマでしか売り出されていない。シンガポールの最近の若者は、よりテーマ性のあるものに興味を持っており、例えば、シンガポールは「美食」に興味を持っているので、「食い倒れ」の大阪が、「大阪の食文化」をテーマにした観光戦略を練るのも案の一つとしてあり得るのではないかという意見でした。
- ・ また、参考となる事例として九州、北海道のことを挙げられ、どちらも観光地として有名なのですが、今シンガポールでは北海道が注目されているとのこと。その理由は雪祭り、スキー場を宣伝し、大統領や首相に観光させるなど観光戦略が巧みで、また、実際的な面では経営にオーストラリア人が参入するようになり、国際的マーケティング、手配から現地対応まですべて英語での対応が可能になったことが利点との

ことです。また、物産展なども効果的に実施し、こういった総合的なPR戦略面で北海道は九州より優れており、大きな差となって現れてきているようです。

- 大阪についても、「食」という部分で物産展や、さまざまな「文化」イベントなどを通じて大阪のイメージを作る必要があるのではないかという意見です。
- テーマを絞ったツーリズムという観点からは、シンガポールも高齢化していくので、大阪が健康・予防医療などに力点を置いているなら、すでに高齢化が進んでいる日本から高齢化に関する領域の多くを学べるので、そのテーマに絞ってビジネス関連のツーリズムとして交流促進をしたり、メディカル・ツーリズムというのも可能性があるという意見です。
- また、教育分野として、セミナーを加えた教育旅行や、イーシュン・ジュニアカレッジの校長先生の息子が大阪大学に留学するときにJUGASが情報提供したように、日本の教育に関する情報をもっと必要であり、残念ながら、留学先は、東京は東京大学、東京工業大学(以上がトップ2)、慶応義塾大学、早稲田大学、明治大学など選択肢が多いのに対して、大阪は、大阪大学(3番目)がほとんどで、あとは京都大学、同志社大学などで、大阪にシンクタンクも少なく選択肢が少ないのが問題と指摘されました。
- 留学にしても観光と同様にPRが大事であり、例えば、シンガポールの教育省の特別プログラムで扱っている7つの外国語のうち一番人気があるのが日本語だそうで、昨年、政府が修学旅行生を15名東京へ送り込んだが、こういったものをもっと大阪へ誘致するなど、「教育旅行」を増やすという観点もあるのではないかという意見がありました。
- 都市の連携という面では、大阪は関西のハブとして存在価値があるので、京都・奈良・神戸と連携し、関西として留学先・観光先をPRしていくということが必要ではないか、また、市民に対して大阪とシンガポールがどういった交流をしているかを発信していくことも必要ではないかという意見でした。

今回、JUGASメンバーとビジネス面、文化・観光面、教育面での大阪の交流の可能性や大阪のプロモーション施策の具体化に対する示唆を頂戴し、これを参考に施策を検討していきたいと思えます。さらに、このJUGASは現役の実務家の集まりで日本ファンでもある非常に魅力のある組織でもありますので、一歩進めて、JUGASの方々が日本に対し何か意見や要望がある時や何か一緒にできないかなどという場合に、シンガポール事務所も活用しながら大阪がその窓口になってみてもいいのではないかと考えます。



右から、ワンさん、チャン氏、イェン氏、タン前会長、  
タン副会長、レンレンさん

また、JUGASの方々に大阪のアドバイザーになっていただき、アジアのハブという立場を活かしながら、シンガポールのビジネス面や観光面など多くの分野で実務的な連携について意見や提案やコーディネートをいただくというのも有効ではないかと考える次第であります。このような双方向での連携によって、お互いにwin-winの関係を築き、ひいては大阪市の国際連携の舞台も広がっていくことが期待できると思っています。

## ◆ シンガポール政府都市再開発庁(URA)

都市再開発庁(URA)はシンガポール国家開発省の管轄下にある独立組織で、都市計画・国土開発計画の総合立案及び取りまとめを担当しています。具体的には、土地の有効利用に関する戦略的計画の立案・遂行や公益事業が行う環境保護、社会基盤整備の調整・実施、政府機関や民間企業への用地の安定供給などを行っています。

シンガポールにおける最新の都市開発計画は「コンセプトプラン2001」と呼ばれるもので、将来の人口増を見据えて、それに見合う住居、雇用、レクリエーションなど用地不足への対応として高層のオフィス、住居の建設などが計画されています。

特に、今後の都心の再生のあり方について参考とするために、高層化とともにウォーターフロントの付加価値を高めるために豊かなアメニティーを提供し、総合的な開発を行っているマリーナ・ベイ・サウス地区のIRプロジェクト(総合リゾート開発)について調査しました。



コク・レン グループ長と



マリーナ・ベイ開発の全体模型

面談相手: マーク・ボイ・コク・レン 土地売却・執行グループ長、 ソー・コーピン 計画部副部長  
ルイ・ファイ・ミン・リンダ 都市デザイン担当上席建築家 コリン・ロー 広報担当上席マネジャー

## ○マリーナ・ベイ・サウスの開発について



マリーナ・ベイ計画の全体パース

### (全体構想)

- ・ マリーナ・ベイ・サウス開発は、アジアにおけるビジネス・金融のハブとしての複合用途開発で、オフィス、ホテル、商業、文化、レストラン、カジノ等のエンターテインメント、コンベンションセンターなどからなります。
- ・ 具体的には、「セーヌ・アット・マリーナベイ」という6つ星クラスのしょうやかな住宅開発、「マリーナ・サウス・総合リゾート開発」では11万㎡のコンベンション施設、3棟の50階建てホテル、国際級のエンターテインメント施設、アート・アンド・サイエンス博物館を配置し、「ラッフルズ・キー」と呼ぶマリーナ金融センターやマリーナ・ビューでは建物を賃貸し、UBS 銀行(スイス)やドイツ銀行といった主要テナントが立地する予定です。
- ・ デザイン、公共空間、緑地を計画の重要な3要素として、土地利用計画が立てられており、都心業務地区(CBD)のポテンシャルが将来高まることを見込んで、30年前から埋め立てを進め、開発を順次していくというのが方針です。

### (計画策定と事業実施)

- ・ 計画策定の特徴としては、政府の各省庁が関連分野の市場動向を常にモニタリングし、省庁横断的にその時代に国が必要とする戦略的な都市機能を選定して計画を策定するという点で、URAはその機能をどの地域に配置すればよいかを決め、その各エリアの面開発計画を決めるというプロセスが採られています。



中央の3連続ビルがカジノ付きホテル



カジノ付きホテルの建設状況

- ・ 次に、URAは更地エリアの基本的な土地利用、用途、容積率、高さ制限、デザインなどを決め、それに基づき開発事業者を提案型コンペで決めますが、詳細なまちのデザインについては、事業者決定後、URAと民間建築家とでデザイン・アドバイザー委員会を設置して、その前でプレゼンテーションを行い、承認を受けるという手順を踏みます。
- ・ 区画割などはニーズに応じて設計できる自由度を与えていますが、住環境の質を高めるためにデザインガイドラインを設け、高層棟の配置やそれぞれの建物から見たスカイラインなども決められているように、デザインについてはきめ細やかな計画がなされているという印象を受けました。
- ・ 開発に対するインセンティブとしては、政府が周辺整備をした環境の下で、12億シンガポールドルの定額に設定して、企画内容で競わせたとのこと。コンペ条件としては、雇用や経済活動を誘致することや、



アジアのコンベンション・ハブとしてのコンベンションセンター、そして公共へのアトラクション施設を設けることなどとし、今回の事業者提案からは公共へのアトラクション施設としてアート・アンド・サイエンス博物館が選ばれました。



360度、3次元で設定されたスカイライン



北側からのマリーナ・ベイ・サウス計画の眺望

#### (土地造成の考え方やインフラ整備について)

- ・ シンガポールでは国土の58%が国家所有であり、残り約30%を売却または長期リースをします(工業利用の場合30年、60年、商業で99年)。URA は土地売却やリースの際に、国内外の投資家を誘致するのが役割であり、国による所有コストが高い場合に売却の選択をするとのこと。
- ・ 埋立ては国が公共事業として実施し、需要が生まれるまでの土地に関するリスクは政府が負います。
- ・ 土地売却益はURAや現政府の予算へ回るのではなく、国の基金(reserves)に積み立てられ、大統領が管理します。埋め立ては基金とは別に現政府の予算で組むことが基本ですが、現在の経済危機のような場合、現政府は大統領に要請して、その基金から政府予算に支援してもらおう仕組みであります。なお予算の剰余金も国の基金に入るとのことで、国家の資産管理が厳密であることに強い印象を受けました。
- ・ 埋立てが重要戦略であるのは、国土に限られていて、国家のビジョンを成し遂げるのに土地が必要であるため、土地を戦略資産と位置づけ、需要が出た際に土地利用が迅速に開始できるよう、事前にアクセスや供給施設の整備をしておくという考えで日本とは違う発想であります。
- ・ このマリーナ・ベイ・サウス開発で政府が行う必要なインフラは35億米ドル(約3,500億円)で、地下鉄、3.5km 歩行者専用道・遊歩道、地下道で CBD で連絡し、共同溝が設置される予定です。

#### (プロジェクトのスケジュールリングについて)

- ・ 最近5年間だけで総額126億米ドルの投資がされており、「マリーナ・バラージュ」、オフィス地区の「ワン・ラッフルズ・キー」は完成しており、2~3年後には全体が完成予定です。
- ・ マリーナベイ全体では350haの開発地区のうち、現在の計画はまだ10~20%程度に過ぎず、今、経済環境が悪化しているが、18年間をステージに分けて計画を進められるように柔軟性を持たせており、景気変動により一時的にスローダウンすることもあります。対応できるようになっています。

#### (アメニティー計画・カジノ計画について)

- ・ 土地の付加価値を高めるという観点から、緑の配置計画を入念に立て、3箇所のウォーターフロント・ガー

デン総面積100haが整備されます。そのデザインも国際コンペで決め、冷涼／熱帯を表現する公園で、太陽光やバイオマスを使った「スーパーツリー」というエネルギー・システムを特色の一つとして、平面だけでなく屋上など立体的にも緑地を配置し、緑地を連続させる計画です。

- PRのために、独立記念日や大晦日のカウントダウンや世界で初の F1 ナイトレースなどイベントを実施しています。



金融センターを中心とした全体パース



屋上の緑化計画の一例

- カジノはできれば今年末には完成させたい意向を示されていますが、ラスベガスのサンズ社がマカオでの開発利益を当地区に充当するスキームを採っているため、今回の経済危機の影響で少々遅れるかもしれないようです。しかし、カジノは50万㎡のうちのごく一部の1.5万㎡を占めるだけの総合リゾートとして開発をしているので、経済危機による開発全体への影響は無いようにリスクヘッジされた計画になっています。なお、カジノは30年間のライセンス契約で、初めてゲーム税を設け収入を得る予定です。
- カジノ導入のために法律を変更し、ギャンブル依存症に対する懸念が大きな議論になったようですが、社会プログラムとして、公共テレビでギャンブル依存症に対する注意喚起と相談窓口を徹底して宣伝することで対処することとしたとのこと。

今回のマリーナ・ベイ・サウス地区開発の内容を伺い、土地が国家の戦略資産であり、単純な売却はせず、長期リースで国にとって必要な機能を実現させるために徹底して使うという点や土地造成は国の公共事業として行い、インフラ整備をして需要が出るまでじっくりと待つという点で、土地利用に対する長期的な戦略性に強い印象を受けました。

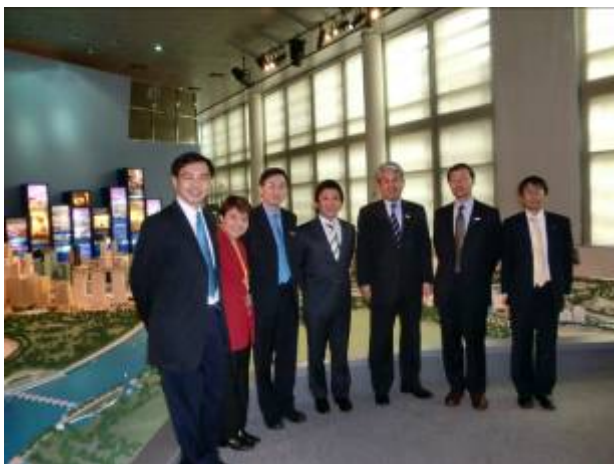
また、各省庁による徹底した市場分析を横断的にまとめ、それをURAが配置・開発計画に落とし込むという、国家としてまとまりのある横断的・戦略的なアプローチがされており、日本や大阪市で欠けている点ではないかと感じた次第です。

また、土地は戦略的資産であるから、一般競争入札ではなく、金額を定額かつ低廉にして、計画内容を高



ミーティングの様子

度化させる点に競争性を持たせている点が特徴であり、また、緑・オープンスペース・デザインという、ややもすれば副次的にとらえられがちな機能を、土地の付加価値を高めるものとして極めて重要な位置づけを与え計画している点が、今後大阪の都市再生でも求められる点ではないかと感じた次第です。



左から、ソー氏、フイさん、ロー氏、ボイ氏



シンガポール全土の模型、マスタープランも展示されているギャラリー

#### ◆ スイ・レイ・シン 元在大阪シンガポール総領事

面談相手： スイ・レイ・シン 元在大阪シンガポール総領事（現中国常州市主席上級経済顧問）  
タン・カー・フート CEI 社取締役

スイ・レイ・シン氏は 1980 年から9年間関西に在住し、在大阪シンガポール総領事を務められ、また大阪市としては現在の総合計画策定の際に海外のアドバイザーとして意見を頂いたり、1992 年からは「なにわ親善大使」としてシンガポールにおける大阪市の友好親善のためにご協力をいただいております。今回の訪問にあたりましては、シンガポールの企業の方もご紹介いただきながら、大阪市とシンガポールの今後の現実的な連携やシンガポールの文化・価値観などについて意見交換をいたしました。

スイ氏は現在中国常州市政府において経済開発等に関する特別顧問をされておられることなどからも、日本、特に大阪との具体的なビジネス交流に取り組んでおられます。今回、同席いただいたタン氏が勤めるCEIという会社は政府国防省の軍事技術を民生化させて医療関連などの電子機器をつくる会社として設立されたものですが、この会社のように、シンガポールは資源も無く人材や技術を育成し付加価値の高い分野でビジネスを行うしかないので、スイ氏は大阪の強みである付加価値の高い中小企業とシンガポール・中国企業との連携に非常に興味をもたれており、会話の随所に大阪の企業名が出てくるほど大阪のことを熟知され、実際にビジネス・マッチングを精力的に行っていることを知り、有意義な発見でありました。

大阪産業創造館のビジネス・マッチング事業などもご紹介し、技術力がありながら営業力が無く大阪の中小企業が今後国際的な展開をしていく際に、お互いが持つネットワークを連携させることができるのではないかと、ということで意見が一致し、今後ともシンガポール事務所がスイ氏や産業創造館と密に連携しながら、ビジネス・マッチングに協力していただける申し出を有難く頂きました。

また、ビジネスにおいては単に技術、資金、人材といった優れたものをいくら持っていてもダメで、「ビジネスモデル」をどうつくるかが非常に大事であり、ドイツの技術、中国の金、日本の経営をミックスさせれば最高のビジネスモデルが作れると自信を持って話しておられました。

その背景には、シンガポールがやはり資源の無い国であることから、理念ではなく現実的なものの見方をし、そして外の人とどう関わっていくかが常に文化としてあるようです。そして、シンガポールの強みとして、国のアジアにおける位置、英語、そして常に外向きのマインドという3点を挙げられていました。その代表がリー・クアン・ユー元首相で、徹底した現場主義であり、世界のデータを常に頭に入れ、国を超え多くの人と会ってきた結果、彼自身の人間的魅力、政治家としてのスケールが世界的なブランドになり、それが結果としてシンガポールのブランドに繋がったというエピソードが大変印象的でありました。



左から、タン氏、スイ元総領事(140年以上も前に創設されたタングリクラブにて)



ニュース・チャンネル・アジアで大阪のビジネス情報が特集された(同クラブにて視聴)

また、シンガポールは中国系が75%を占めるといいながらも、台湾や香港と違い、シンガポールは中国という彼らが戻れる最後のバックボーンがなく、常に自立していくことを強く意識しており、URAでお聞きしたように国がリザーブという基金を作って外貨を蓄え、再投資して、様々な事態に備え国民を守っていくという国の責任感・使命感というようなものを感じた次第です。また、ビジネスだけでなく、社会・文化・政治に対する明確な視点からは学ぶものが多くあります。

なお、翌日訪問するシンガポール政府公益事業庁(PUB)のクー長官とも懇意にされており、ミーティングにも参加していただくことになり、大阪市とPUBとの連携や「水」をキーにしたビジネス・マッチングなど、今後もスイ氏と大阪市とがネットワークを持ちながら、より具体的なビジネスモデルを作っていければと考える次第です。



PUBの訪問にも同席していただいた

2月5日(木)

◆ 在シンガポール日本国大使館

在シンガポール日本国大使館は、日本政府とシンガポール政府とでその設置が合意された日本の文化情報(伝統芸術からポップカルチャーに至るまで)を発信する拠点「ジャパン・クリエイティブ・センター」の開設を2009年11月を目指して準備されています。大阪市においても、ビジット・ジャパン・キャンペーンの一環として、アジアからの観光客誘致を進めており、特に、そのハブ的な存在であるシンガポールにおいて大阪の文楽をはじめとする伝統芸能や新しい文化、産業、都市開発などを発信していくことは有意義であることから、現在の準備状況や今後の取り組みについて伺い、大阪市としての大使館との協力やジャパン・クリエイティブ・センターの活用方法について意見交換いたしました。

面談相手： 山中 特命全権大使、川村 公使参事官兼ジャパン・クリエイティブ・センター所長  
千葉 一等書記官、 清瀬 二等書記官

○ジャパン・クリエイティブ・センターの背景とコンセプト

- ・ 安倍首相時代にシンガポール政府から、アリアンス・フランセーズやブリティッシュ・カウンシルのような日本文化交流のための発信拠点を作ってほしいという提唱があり、福田首相とリー・シェンロン首相との間で合意したのが、ジャパン・クリエイティブ・センターで、日本の「いま」を伝える新しいタイプの文化発信拠点です。
- ・ 「イノベーションと伝統(トラディション)」をテーマに、ポップカルチャーや伝統芸能など日本のソフト・パワーを発揮する事業を実施することや、日本の魅力を体感できる空間を創造するものです。
- ・ コンテンツとしては、ハイテク、デザイン、食、ファッション、伝統工芸、伝統芸能、音楽、映像、アニメ・漫画などで、「クールな日本」を発信していくこととなっています。

○施設概要

- ・ シンガポール政府から、戦前からオーチャード通りにある歴史的建築物である白亜の館(約450㎡)を当初5年間は無償提供してくれることになっています。
- ・ センターには(1)50人程度収容の多目的ホール、(2)パソコンや視聴覚設備を備えた「体感スペース」、(3)民間イニシアティブを活用する展示スペースなどが設けられる予定です。
- ・ センターの構想やデザインについては、大阪出身の著名な工業デザイナーの喜多俊之氏から「総合プロデューサー」として助言をいただいているとのこと。

○事業の検討状況

- ・ 11月のAPECの時期と兼ねて、デザイン・フェスティバルを開催し、両政府の代表が出席してオープニング式典を計画中で、喜多先生は大阪芸術大学とナンヤン工科大学の学生交流でデザインの展示を企画される予定です。
- ・ シンガポールではコスプレが人気を呼んでおり、名古屋の世界コスプレサミットのシンガポール予選では1,000~1,500人ものエントリーがあり、15,000人も観客が集まる一大集客イベントになり、最近では日本

の最新アニメ番組もテレビで見られるようになってきたとのこと。日本食も人気で「づぼらや」「ぼてじゅう」といった大阪の店が進出しているように、日本の現代文化や食に関心が高まっています。

- 一方で、大使館としては、コンテンツをどうするか悩んでおられ、外務省が直接できるものではないので、例えば、川沿いの遊歩道を活用したイベントの企画など、大阪市からも自治体や観光・文化関係団体の方の協力をいただきたいという要請がありました。
- 今後、オープンを挟んでその前後で、日本の広告写真展、旭山動物園園長講演会、ISEAS(東南アジア研究所)による日本・ASEAN間の文化協力に関するフォーラム、日本の祭りシリーズ、日本映画祭、デザイン展示会、能公演、三味線コンサート、文楽レクチャー・デモンストレーションなどが検討されています。



ジャパン・クリエイティブ・センターの模型



山中大使と

日本の政令指定都市で、現在シンガポールに事務所を置くのは大阪市のみとなっていますが、ASEAN地域に対する我々の存在価値を知ってもらうために、そして今後ASEAN地域とのネットワークの中で発展していくためにも、シンガポールと大阪市のネットワークをより強くし、人の交流や経済交流にもつながる文化交流には協力したい旨を申し上げ、文楽をはじめとして、大阪には海外でも人気のあるコンテンツが豊富であることや大阪市のまちづくりの状況などもお伝えしました。ジャパン・クリエイティブ・センターは大阪市にとっても、今後のアジアにおける都市プロモーションの戦略拠点として意義があり、文化・芸術だけでなく、観光、まちづくり、ビジネス、都市関連技術などの発信について、日本大使館と連携して具体的な事業を検討していくことが必要であると考えます。

#### ◆ シンガポール政府公益事業庁(PUB)

公益事業庁はシンガポール政府環境・水資源省の管轄下にある独立組織で、シンガポールの上下水道政策全般を総括している部門です。1963年に水、電気、ガスの供給機関として設置されましたが、2001年からはコスト削減とサービス向上を目指して、電気、ガス部門が民営化され、下水道部門がPUBに移管されました。これら一連の組織改編により上水から下水まで、水に関する政策全般の企画・計画が可能となり、安定的な水供給の実現を目指しているところです。

シンガポールは、狭く平坦な地形のため保水能力が乏しく、国内水源だけでは全消費量を賄えないため、マレーシアからの水に依存していますが、水は国家の命運にもかかわる問題であることから、水源の開発の積

極的な推進とともに、水の再利用、海水の淡水化などに取り組まれています。

シンガポールの水源開発や水関連技術の研究開発における先進的な取り組みを調査し、大阪で取り組んでいる高度浄水処理によるおいしく安全な水の供給をより一層推進していけるよう、また、水道技術・システムをアジアを中心とする諸都市へ国際展開・貢献を進めている水道局との連携や、優れた水処理技術を持つ多くの在阪企業のアジアへの展開に繋げていく観点から、マリーナ・バラージュ・プロジェクトを中心としてPUBの方々と意見交換をしました。

面談相手： クー・テン・キー PUB 長官、 チャン・ユー・クム 長官補佐  
タン・ガン・セン 集水・水路部長、 リン・メン・チェク 集水・水路副部長 他



マリーナ・バラージュと見学ギャラリー



中央左がクー長官

## ○マリーナ・バラージュについて

### (経過と目的)

- ・ 700km<sup>2</sup>に480万人が住むシンガポールでは、1965年の建国当時の最大の課題は水の確保であり、それ以降、水源を広げてきました。そして、1987年、最初の大規模なシンガポール川クリーン・アップ・プロジェクトが完了した年に、当時のリー・クアンユー首相の発想で策定されたプロジェクトが、マリーナ・バラージュであります。
- ・ マリーナ・バラージュの目的は3つあり、水源としての水供給、低地の洪水制御、都心において水に関連するレクリエーションエリアを提供することです。



堰の模型で洪水調整を見る



堰(左が貯水池、右が海)

- ・ 水源確保として最初の貯水池ができたのは1867年で、現在14の貯水池があり、マリーナ・バラージュは15番目で、都心部の雨水を貯留して活用するものです。

### (プロジェクトの概要)

- ・ 9つのゲート(高さ5m、長さ30m)を幅 350mのマリーナ海峡に設置して、水源を確保するもので、その集水域は、1万 ha で国土の1/6を占め、この貯水池だけで 10%の水需要を賄うことができ、全貯水池を合わせると、2009年にはこれまで国土の半分であったものが2/3までをカバーできることになるというものです。
- ・ シンガポールは、マレーシアとの間に 2011 年と 2061 年で期限が切れる二つの水購入契約を締結していますが、上述の貯水池からの水、NEWater(後述)と呼ぶ高度処理水、淡水化水により、マレーシアとの 2061 年の契約は更新しないでもすむように、持続可能な水供給の一環として計画されています。
- ・ 2つ目の目的である洪水制御としては、干潮時の大雨時はゲートを開け、貯水池から海へ水を流し、満潮時には、ゲートを閉じ、海との水の行き来を絶ち、貯水池からポンプアップ(280 m<sup>3</sup>/秒)して余剰水を海へ放流します。これにより、都心の低地での洪水は完全に回避できることとなります。
- ・ 常時、貯水池は一定の水位に保たれますので、カヌーやボートのようなウォータースポーツの場として活用できるようになっており、その水辺の高いアメニティーという利点を活かして、マリーナ周辺はビジネス・金融センターや40階相当の大観覧車・シンガポール・フライアーなどを抱えるシンガポール初の総合リゾ



マリーナ・バラージュから見た市街地



マリーナ・バラージュ・ビルの屋上緑化

ートとして開発が進められており、計画の総合性、戦略性を印象付けられました。

- ・ なお、環境面では、屋上に400枚あまりの太陽光パネルを設置し、マリーナ・バラージュの昼間時の電力需要を補完し、あわせてビジター・センターでの展示などにより、市民の水に対する理解や環境啓発が行われています。

### (水の再利用など効率的な利用について)

- ・ 水の再利用として、下水は分流式で約半分は海へ放流しますが、残りは NEWater 用に再利用されています。
- ・ また、節水に向け、市民に価格・原価を周知し、広報・啓発しています。商業利用ではリサイクルをしてもらうことやエアコンの水冷には NEWater の利用を促進しています。



## ○NEWater

- ・ 高度処理膜技術を活用して使用済みの水を再処理して製造した水で、2003年に初登場しました。ウェハー製造、電子機器、電力業界などの工業用や商業用の水として大半を活用し、少量を生水の貯水池からの水とブレンドして飲料用にされています。4つのプラントがあり、水需要の15%を賄っていますが、現在5プラント目を建設中で、2010年にはシンガポールの水需要の30%をNEWaterで対応する予定です。

## ○ABC Waters プログラム

- ・ City of Gardens and Water として公益事業庁は、これまでの排水システムや運河、貯水池で構成する広大なネットワークを活かし、せせらぎや川や湖を公園や庭園と一体的に市民に身近に楽しんでもらえるような環境整備をすすめていくこととして、Active(活動的で)、Beautiful(美しく)、Clean(清潔)な水プログラムを2006年に策定し、20以上のプロジェクトを5年以内に進行する予定です。このプログラムでは、親水性のある堤防、河川上の浮きデッキ、ビオトープ、体験施設などが含まれています。URAと同様に「アメニティーの向上」を土地の付加価値を高める重要な手段としてPUBも取り組まれているのが印象的でありました。

## ○シンガポール国際水週間

- ・ PUBは、水産業の育成にも力点を入れており、アジアにおける水産業のハブにしたいという考えから、シンガポール国際水週間を2008年にスタートさせています。
- ・ 昨年は、80カ国 8,500人の代表者が参加し、水関連分野における先駆的取り組み、最新技術、ビジネスに関して国際会議・コンベンションが行われ、3.7億シンガポールドルの商談、アジアにおける水政策や管理に関する研究を行う水政策研究所の設立などを決めたとのことでした。
- ・ 200人からなる水リーダー・サミット、40カ国 350社が参加し見本市(WaterExpo)などを併催し、日本の日東電工が研究開発センターを設立することを表明したことが、シンガポールにおける研究開発分野の推進役になると期待されています。今年も開催予定であり、大阪からの参加企業もあり、大阪市水道局からの参加も要請されました。



ミーティングの様子



ギャラリーで、ABCプログラムを聞く

シンガポール川の浄化をリー・クアン・ユー首相(当時)の命により10年かけて完了させ、また、マリーナ・バ

ラージュを大規模に、かつ周辺の土地利用も意識した総合的な開発として取り組めたのも、長期的な視野、強いリーダーシップに、国民が強く意識を共有できる都市国家としてのまとまりが加わった結果ではないかと感じました。さらに、河川浄化では20余りの局が協力し、そこで活躍した職員 10 人に金メダルを授賞するなど、意識啓発による組織力強化に力点が置かれている点も印象的でありました。

頂戴したどの資料にも「アジアの水のハブ」になるということが掲載されているように、世界的な水の安全保障が叫ばれる中で、シンガポールが克服してきた水の歴史をバックボーンに、先端技術やビジネス交流・創造の中心地となろうとしている意欲を痛感しましたが、シンガポールの持つネットワークと先端を行く大阪市の水道システム・技術や大阪・関西に多く存在する水関連企業の優れた技術とを組み合わせることにより、新たな国際展開の可能性を探っていければと考えています。

#### ◆シンガポール訪問を通じて

各訪問先を通じて、国土が狭く資源などが無いという国の弱みを、逆に強みに変える強力な政策立案力とその実施のための強力なリーダーシップを持った都市国家としてのシンガポールの実力を今更ながら感じた次第です。他と競争性のある人・技術・産業・資源・マネーを総動員して国家の付加価値を高めるために総合的な政策をつくり、国民も国家の目標像を共有し、協働して施策を推進するという国と国民の一体感を強く印象付けられました。

下記のような国民の生活水準や老後の福祉などを財政的に保障するCPF(①Central Provident Fund : 中央積立基金)や人材不足に対応した海外からの派遣労働者の受入れの仕組み(②)などが採られていることを知り、大変驚きましたが、土地、人材、独自の産業が少ないという資源制約の中で、国の存続のために、非常に合理的な仕組みかもしれませんが、日本ではなかなか適用は難しいような気もいたしました。しかし、このような戦略性や徹底した合理主義・現実主義や、その他総合的な政策立案や事業執行の統率力という視点からは学ぶ点が多々あるように感じた次第です。



船を出していただき、バラージュと都心までを視察させていただいた

- ① CPFは、定年退職後のいわゆる年金や不慮の事故等で働けなくなった場合に経済的保障をする基金で、勤労者は給与の 20%を拠出、雇用者も同じく支払い給与の20%を拠出することになっている。そのうち、40%のうち30%(35歳以上は29%)は普通口座に積み立てられ、住宅購入、政府が認可した投資、保険、教育などに引き出すことができる管理されたお金である。また、6%(35歳以上は7%)は入院や医療保険費に引き出すことが認められている。また、残りが定年後等のために特別口座に積み立てられる制度。
- ② シンガポールでは看護師の約30%、介護士のほぼ100%、そして16万人の家事労働者が外国人労働者で構成されている。家事労働者は女性のみで、23歳以上53歳以下で、最低8年以上の教育を受けている条件で、許可は2年であり、半年に一度妊娠検査を受診させ、妊娠した人の強制退去や会社側への罰則や、シンガポール人との結婚を認めないなどの厳しい条件が定められている。